

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：33911

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04274

研究課題名（和文）外国人介護労働者の地域型介護における人材定着を促す好循環システムの開発

研究課題名（英文）Development of virtuous circulation system that promotes the retention of human resources targeted Foreign care worker

研究代表者

村上 逸人（MURAKAMI, Hayahito）

同朋大学・社会福祉学部・准教授（移行）

研究者番号：00413302

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：少子多死社会へ進んでいるわが国は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年まじかにして、介護労働者の不足は介護サービス大きな支障きたすことになる。本研究では、海外からわが国で介護を学び、地域社会に適応し、文化や習俗をの違いを双方が乗り越え、地域で暮らす生活者として定着していくために必要なシステムの開発をめざした。その結果、外国人の介護労働者と介護施設、地域の住民の平穏で安全なコミュニティの実現には、教育と理解が必要ながはっきりとした。入国前に、わが国の介護を理解すること。施設職員や地域住民の理解が、受け入れに欠かせないものがゆるやかな混合が必要であることがはっきりとした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2019年6月末の在留外国人数は、282万9416人となり、総人口の約2%を占めている。そうした状況の中、介護分野も労働者の流入と地域において共生して社会を築いていく必要がある。そのため、外国人介護労働者の受け入れ状況を事例を通して検証し、地域に暮らす住民の状況をインタビューしてきた。国籍別では中国、韓国等に次いで多い、ベトナムの技能実習生の実態調査を行った。その結果を受けての調査では、技能実習生の生活課題や日本語学習、地域での暮らしが課題となった。仏教徒が多く親日国と知られるミャンマーを調査し、外国人介護労働者が抱える共通の課題を明らかにし、サポート体制の要素の中質を試みた。

研究成果の概要（英文）：In Japan, which is progressing to a society with a declining birthrate and a high death rate, in 2025, when the baby boomer generation will become the elderly in the latter half of the year, the shortage of nursing care workers will be a major obstacle to nursing care services. In this study, we aimed to develop a system necessary for learning nursing care from overseas in Japan, adapting to local communities, overcoming differences in culture and customs, and establishing as a living person in the area. As a result, it was clarified that education and understanding are necessary to realize a peaceful and safe community for foreign care workers, nursing homes, and local residents. Understand Japanese care before entering Japan. It was clarified that the facility staff and local residents needed a gentle mixture of what is essential for acceptance.

研究分野：介護福祉

キーワード：外国人介護労働者 地域 人材定着

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

研究の学術的背景としては、第一に日本における介護を述べる。本研究では、日本で行われ、介護福祉士養成教育で専門職養成をしている介護及び介護福祉実践を総称して「日本式介護」とする。介護福祉士養成は、昭和 63 年から介護福祉士の養成および介護福祉士国家試験が開始された。高齢者の増加による介護保険認定者の増加、家族の働き方の多様化で介護サービスの多様化により専門的な介護が求められている。30 年余りの介護福祉士養成課程の実績から、「求められる介護福祉士像」をうちだし、介護ニーズの中心的な役割を担える人材養成を目標としている。対人援助として介護を行う人材育成において、尊厳の保持と自立支援に向けた支援の担い手に必要な思考を実践から育てることを目的としている。日常生活を営むことが困難な人たちに対する援助（井上：2008）として生まれた「介護」が「日本式介護」の基軸である。また地域包括ケアシステムは社会を理解し、生活を営む困難に寄り添い、自立に向けたチームケア及び、介護実践を担う専門家のあり方を問うている。介護福祉士取得や養成教育機関の卒業後も、専門職へと成長することために、自己研鑽は勿論、介護ニーズを適切にとらえるための、職場の経営者や管理者による教育・指導・研修などを受ける（西村：2008）。研修は単なるスキルアップに加え、職場研修によるキャリアアップや介護のやりがいを引き出すことにより人材定着の礎となる（野田：2015）。第二に外国人介護労働者について述べる。本研究において、外国籍を持ち介護福祉実践現場に就労する人材を総称して「外国人労働者」と定義する。政府は、日本の豊富な人材育成の経験と日本式介護の目指す利用者第一の人権と尊厳を大切にす思想と高品質な実践の海外輸出を目指す東アジア健康構想に向けた基本指針を発表した。東アジアの高齢化問題を支援することができる可能性を持った福祉インフラとして移転することは国際的な意義がある。「日本式介護」が輸出され地域実践が可能となるためには、「地域」と「生活」を理解し「困難」に寄り添う思考過程のローカライズが必要である。日本で働く外国介護労働者の学習について「介護技術を表層的に伝えるのではなく背景となる思考法や文化等も享受するシステム」(下山:2016)が必要であることや、不十分な日本語能力に起因するコミュニケーション不足や記録能力・記述能力の不足および文化や宗教の違いからくる価値観の相違に起因する問題（小川、塚田 2012）を挙げている。つまり、外国人介護労働者の学習支援のシステムおよび学習内容の検討が必要である。本研究の対象地域である A 県・B 県は、製造業を始めとした外国人受け入れの経験から外国人労働者の地域生活を支える行政サービスの実績がある。C 県は県内に在住する外国人労働者に対する入職者を対象に、施設内研修のために介護の専門職に必要なポイントをまとめたテキストを作成し活用している。ポイントとなる介護の専門知識を、外国人介護労働者の思考法や文化等を基に学ぶことは、継続的な学習を支援することになる。特に母国語で理解できるテキストを作成することは、日本式介護を理解する学習ツールとなることが期待される。

## 2. 研究の目的

30 万人の介護労働者不足が指摘されている中、人材確保は喫緊の課題である。方策として、EPA や技能実習 制度などによる外国人介護労働者の受け入れが行われているが、質・量共に打開策となっていない現状がある。外国人介護労働者の定着の阻害要因は自国語以外で学習する上に、文化・様式の違う環境で生活する二重の困難さがあり、両者に着目した研究は存在しない。そこで本研究は、外国人介護労働者が自国語で日本式介護を理解する学習支援ツールと、地域での安心した暮らしを見守るサポートネットワークを基盤とした地

域型介護における人材定着を促し、新規の労働者の来日が見込まれる好循環システムの開発を目的とする。また本研究の成果は、出身国への技能の移転が図られ、経済発展を担う国際貢献の一助となる可能性がある。

### 3. 研究の方法

研究の方法として、外国人介護労働者が地域における介護の重要な担い手になるよう日本式の介護について検討するワーキンググループの設立を行った。つぎに研究協力施設へ訪問調査を行った。主要な研究分担者と研究実施内容の検討を行うため A 県、B 市、C 市、D 市などに集合し、研究実施内容に関する協議を行った。さらに外国人介護労働者の「生活体験」に関する情報収集のため、海外現地調査を行った。ベトナムでは、現地の日本語学校や送り出し機関、現地の大学 教員から、介護労働者として本邦へ出かけるベトナム人の状況と生活体験の情報について聴取するとともに今後の研究協力の承諾を得た。韓国に関して渡航し現地調査を行うことを検討していたが、北朝鮮による国情不安や外務省からの情報に基づき研究分担者や研究協力者と協議し、韓国から本邦へ韓国の大学教授を招聘することとし、インタビューを行うとともに今後の研究協力の承諾をいただいた。つづいて、在留資格のある外国人介護労働者を雇用している施設へ出向き、施設管理者から雇用に至るまでの労苦や日本人介護労働者との職務上の課題、介護福祉士国家試験の受験状況、日本語能力の向上に関して聴取した。東京にて介護福祉人材に関する外国人の状況と技能実習生に関する情報収集を行った。その後わが国の介護福祉に関する労働状況と現状が大きく変化したため、本研究課題の外国人介護労働者の地域定着に向けて人材の定着という面では大変重要な局面差し掛かっているといえる。地域への定着という面では文化的側面と、複数で来日したのか、単数なのかで精神的落ち着きに違いがみられることから、介護に関する技能やコミュニケーションに関する部分はさらに研究が必要であり、職員としての部分と生活者としての部分を考慮してシステム化の検討が必要であることの示唆が得られている。今後は、外国人介護労働者が地域の一員として、出身国の介護の担い手として指導的立場になることを見越して、彼らに対する職員教育に必要な指導内容を検討していく必要があると見込まれる。

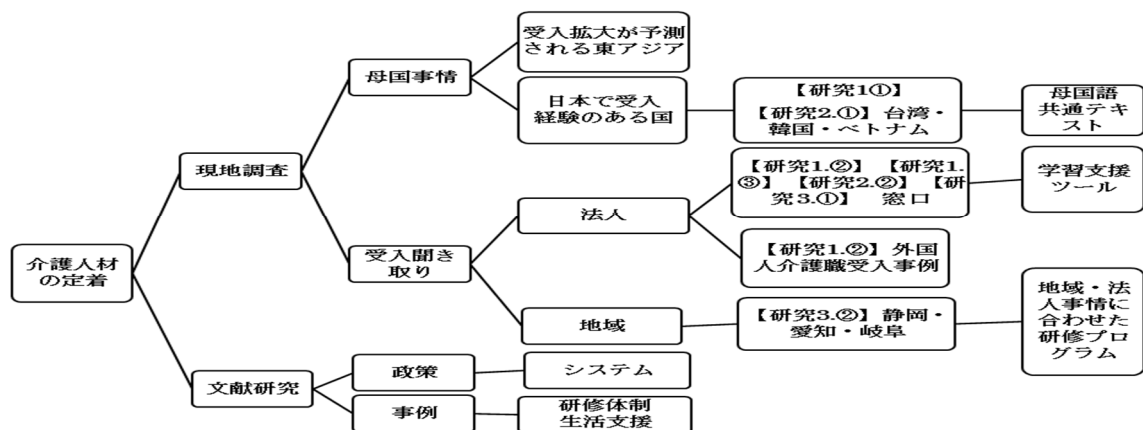


図1 研究フローチャート

#### 4. 研究成果

当初は、WEB プラットフォームを検討していたが、来日後の学習においては、冊子型であっても十分に必要性が担保できる部分も見込めることが分かった。学習支援ツールの必要なポイントとして、非漢字文化圏からの介護労働者の使用を見込んでいたテキストに関しては、現地語をベースにして検討していた。本邦で日本語を使用して介護に従事することを考慮すると、ローマ字の使用とイラストに補足して重要ポイントをローマ字または現地語を使用することが望まれていることが分かった。当初はすべてを現地語に翻訳し、使用することを検討していたが、調査の結果からそこまでは必要ないこともはっきりした。

研究途上において、介護福祉施設と地域の状況に大きな変化がみられた。人材面ではより一層人手不足感が進み、外国人介護労働者も一人の戦力として目を向けなければ介護業務が滞る状況が進み、施設経営者も外国人介護労働者へ、一斉に目を向ける状況となった。今後もこの傾向はさらに促進すると考えられる。外国人介護労働者が、地域に定着しそれぞれが施設で戦力として活躍できるとともに母国へ持ち帰る介護技術について取捨選択も考慮する必要があると思われる。外国人介護労働者はケアを支える「職員」としての側面と、地域に暮らす生活者として住民になることが進んでいる。外国人介護労働者は、施設内では外国人介護労働者を中心としたイベントなどの実施により、利用者とその家族ぐるみで参加接触機会を増やしていくことで日常会話にも積極性がみられるようになることが分かった。研究から、地域コミュニティのなかで、だれもがわかる「やさしい日本語」を用いながら、彼らが安心して地域定着ができることがはっきりした。そこからは自国語で日本式介護を理解する学習支援ツールと地域での安心した暮らしを助け、見守るサポートネットワークが必要であることがはっきりした。日本に来てからよりは、実際に授業を現地で行うことを考え、多くの介護従事者を送り出し、本邦との親和性がみられる国々を選択し、現地の送り出し機関と協力し、日本人講師が指導している介護学校が必要である。そのため研究チームメンバーが実際に介護の授業を行い、現地の教育状況と学生の様子を確認した。日本人講師には、現地と日本での帰省先で、外国人に必要な介護教育とわが国に必要な人材として定着をめざす場合の、注意すべき点をインタビュー調査した。その結果、日本人介護職員に対しては、受け入れ前に「安い労働力ではないこと」や「日本になじみのない文化で育って生きてきたこと」等を伝えるていねいな説明と受け入れに向けた研修も行うなど、「職員に対する支援」も実施することの必要性が高いことがはっきりした。これまでも外国人の受け入れに関しては、多文化共生施策の視点から各種の生活相談や、多言語による情報提供、異文化理解の活動がみられるが、外国人居住者に対する地域活動や外国人とミックスコミュニティの形成に向けての活動がのぞまれる。地域の介護施設が拠点となりこれまでも実施されてきた地域の活動や異文化理解の活動を通して地域に定着できるものと考えられる。

実際に施設を訪問すると現地の施設では、我が国を手本に「尊厳ある介護」を実践しようと努め、現地でも優秀施設みられる施設がみられた。今後、ベトナムからの介護福祉の技能実習生が増加する見込みであるため、現地の送り出し機関の状況、高齢者施設とそこに併設された介護福祉学校を視察した。日本語学校についても、視察を行なった。現地の施設の理事長から、介護施設の状況や実情を伺うとともに今後の情勢についてお話を伺った。経済状況がこの2年で著しく発展しているため、今後は来日する外国人介護労働者の人間教育の状況にも目を向けていく必要があることがわかった。現地の日本語学校ではインタビューとアンケートを行いベトナムの若者の日本に対する基礎知識や認識について文化的教育が必要なことが分かった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 村上逸人	4. 巻 20
2. 論文標題 地域を拠点としたコングロマリット 新人教育における「人」への取り組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 58/64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上逸人	4. 巻 104
2. 論文標題 ファーストステップ研修参加者の研修に関する意識	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同朋大学論叢	6. 最初と最後の頁 119/131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上逸人	4. 巻 102
2. 論文標題 外国人介護従事者が地域定着した成功事例に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 同朋大学論叢	6. 最初と最後の頁 23 40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 村上逸人
2. 発表標題 外国人介護福祉士の教育と課題 養成施設教員インタビューから
3. 学会等名 日本生活支援学会第10回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡本浄実、村上逸人
2. 発表標題 外国人介護者の多文化共生に関する研究 ボードゲームを活用した職員研修の試み
3. 学会等名 第25回日本介護福祉学会大会（岩手県立大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村上逸人、野田由佳里
2. 発表標題 外国人介護労働者が定着した成功事例からの考察
3. 学会等名 第25回日本介護福祉学会大会（岩手県立大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡本浄実、村上逸人
2. 発表標題 ボードゲームを活用した職員研修の試み 外国人介護者のインタビューを中心に
3. 学会等名 第24回日本介護福祉教育学会（埼玉県大宮ソニックシティ）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上逸人
2. 発表標題 外国人介護福祉士の教育と課題 養成施設教員インタビューから
3. 学会等名 第10回日本生活支援学会総会・研究大会（埼玉会館）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野田 由佳里 (NODA Yukari) (20516512)	聖隷クリストファー大学・社会福祉学部・教授  (33804)	
研究分担者	岡本 浄実 (OKAMOTO Kiyomi) (00410910)	京都文教大学・臨床心理学部・准教授  (34320)	
研究分担者	古川 和稔 (FURUKAWA Kazutoshi) (90461730)	東洋大学・ライフデザイン学部・教授  (32663)	
研究分担者	下山 久之 (SHIMOYAMA Hisayuki) (30442221)	同朋大学・社会福祉学部・教授(移行)  (33911)	